

事務事業名		障がい児等保育対策事業(幼稚園型認定こども園)		所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	教育・保育グループ	課長名	狩野 明芳
	施策名	(26)子育て支援の充実		担当者名	湯立 龍幸	電話番号	0854-40-1044
	目的	子どもの保護者と産み育てたい	意図	安心して子育てができる。		(内線)	2253
	対象	夫婦					
	基本事業名	(077)子どもの心と体の健やかな発達支援		予算科目	会計 015005	大事業名	認定こども園運営事業
	目的	保護者	意図	子どもを健やかに育てる環境がある。	項目	中事業名	障がい児等保育対策事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (28年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
○障がい児等の保育の促進を図るために、障がい児等の受け入れに対応するため、支援員(臨時職員)を配置する。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動) 該当基準による障がい児を受入、支援員を配置している認定こども園の臨時職員賃金の支払い事務	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 該当基準による障がい児を受入、支援員を配置している認定こども園の臨時職員賃金の支払い事務			
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 賃金支払件数	回		12	12	12
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	集団保育が可能な、日々通園できる教育・保育に欠ける障がい児及び障がい児受入実施認定こども園	ア 就学前の障がい児数(支援員数)	人		2	2	3
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
園での適切な教育・保育環境のもと、健常児との相互作用で心身の成長発達を促す。	ア 教育・保育実施児童数/入園申込児童数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
○障がい児等を受け入れている認定こども園(大東1・海潮1)の臨時職員賃金2031千円 ○財源は、過疎債2000千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円		1,900	2,000	7,700
		その他	千円				
	一般財源	千円		9	31	94	
	事業費計(A)	千円		1,909	2,031	7,794	
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	
延べ業務時間		時間		50	50		
人件費計(B)		千円		198	204		
トータルコスト(A)+(B)	千円		2,107	2,235			

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
障がい児等の受け入れに積極的に取り組む認定こども園に支援員を配置し、障がい児等の教育・保育の促進を図る	障がい児等の受け入れに積極的に取り組む認定こども園に支援員を配置し、障がい児等の教育・保育の促進を図る	低年齢児の手帳交付判定は難しいため、発達障がい児等手帳未交付児の受入に支援員を配置している場合もあるが、判断が難しい。

事務事業名	障がい児等保育対策事業(幼稚園型認定こども園)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	-------------------------	-----	--------	-----	--------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	市内の認定こども園すべてが障がい児等を受入れている。受入を断ることはできない
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	障がい児等の受け入れを積極的に取り組むための事業であり、他に手段はない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	障がい児等の認定こども園への入園希望があった場合、支援員を配置する必要があることから、削減することはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	賃金支払い事務のため、削減の余地はほとんどない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	障がい児保育を実施した市内の認定こども園を対象としているため偏りはない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	教育・保育に欠ける障がい児等についても、可能な限り受け入れ、園での集団保育(生活)をすることで、障がい児等の成長と発達を促すとともに、障がい児以外の児童の助け合いや共生の気持ちを醸成することにつながる。
		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援員を配置するための必要経費を確保するために、過疎債ソフト事業を活用している。</li> <li>今後も障がい児を可能な限り受け入れることが重要である。</li> </ul>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。          コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		